

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年 8 月 8 日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型） フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成26年2月6日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.15%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。

（略）

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。2014年4月1日以降は、3.24%となります。

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.24%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。

（略）

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

ファンドの目的

(a) フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（リート）へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

(b) フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（リート）へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

（略）

ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み



各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として国内外債券、国内外株式、国内外の不動産投資信託（リート）に投資する複数の投資信託証券（投資対象ファンド）へ実質的に投資を行なう、ファンド・オブ・ファンズです。

ファンドの特色

(a) フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（リート）へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

（略）

（略）

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします：

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド...70%

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド...15%

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド...15%

(略)

(略)

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドのリートに関する運用にあたって

は、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーに、運用の指図に関する権限を委託します。

(略)

(b) フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（リート）へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

(略)

(略)

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします：

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド...35%

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド...50%

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド...15%

(略)

(略)

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドのリートに関する運用にあたって

は、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーに、運用の指図に関する権限を委託します。

(略)

* (略)

(略)

(a) ~ (c) (略)

（参考）ファンドのポイント

世界の債券、株式、リートに分散投資します。

- 海外などで既に運用実績のある、複数のファンドを「ファンド・オブ・ファンズ形式」でパッケージ。
- 世界の債券、株式、リートに分散投資することで、リスクを抑えつつ魅力的な配当等収入と運用資産の成長を目指します。
- 債券、株式、リートの配分比率を変えた、2つのコースをご用意。

【基本資産配分】(2013年11月末日現在)

債券重視型

1 「債券約7割」

元本の安定性に配慮した配分。

- 2 株式とリート等を等分に配分し、分散投資効果と値上がり益にも期待。

株式重視型

1 「株式約5割」

元本の成長性も睨んだ配分。

- 2 債券とリートには分配金を期待。



<訂正後>

ファンドの目的

(a) フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（リート）へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

(b) フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（リート）へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

2014年8月8日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。

〔投資対象ファンドの変更のお知らせ〕

弊社関連会社であるFILインベストメンツ・インターナショナルが運用する「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」（以下、「新投資対象ファンド」といいます。）が2014年3月6日に設定されたことを受け、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーが運用する既存の「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」（以下、「既存の投資対象ファンド」といいます。）から当該新投資対象ファンドへ、2014年8月8日より変更を実施いたします。なお、新投資対象ファンドの運用方針は、既存の投資対象ファンドの運用方針と同一であることから、ファンドの運用の実態等に実質的な影響を及ぼすものではなく、投資者の皆様の不利益となる事実はございません。

また、市況動向等を勘案しながら徐々に変更しますので、2014年8月8日以降一定期間は、2つの投資対象ファンドに投資することになりますが、ファンドの「世界リート」への基本投資割合が変わることはありません。

（略）

ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み



各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として国内外債券、国内外株式、国内外の不動産投資信託(リート)に投資する複数の投資信託証券(投資対象ファンド)へ実質的に投資を行なう、ファンド・オブ・ファンズです。

※2014年8月8日以降、「フィデリティグローバルリートマザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。

ファンドの特色

(a) フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（リート）へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

（略）

（略）

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

マザーファンド	基本投資割合
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	70%
フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	15%
フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドー	15%
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドー	

2014年8月8日以降一定期間は、2つの投資対象ファンドに投資することになりますが、ファンドの「世界リート」への基本資産配分が変わることはありません。

(略)

(略)

(略)

(b) フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドー、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドーの各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（リート）へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

(略)

(略)

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

マザーファンド	基本投資割合
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	35%
フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	50%
フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドー	15%
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドー	

2014年8月8日以降一定期間は、2つの投資対象ファンドに投資することになりますが、ファンドの「世界リート」への基本資産配分が変わることはありません。

(略)

(略)

(略)

* (略)

2014年8月8日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。詳しくは、前記「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの目的 [投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

(略)

(a) ~ (c) (略)

(d) フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないます。

リートへの投資は、原則として高位を維持します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

FILインベストメンツ・インターナショナルに運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(参考) ファンドのポイント

世界の債券、株式、リートに分散投資します。

- 海外などで既に運用実績のある、複数のファンドを「ファンド・オブ・ファンズ形式」でパッケージ。
- 世界の債券、株式、リートに分散投資することで、リスクを抑えつつ魅力的な配当等収入と運用資産の成長を目指します。
- 債券、株式、リートの配分比率を変えた、2つのコースをご用意。

【基本資産配分】 (2014年6月末日現在)**債券重視型****1 「債券約7割」**

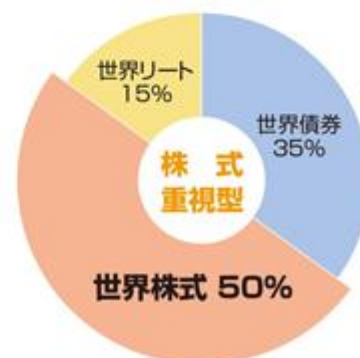
元本の安定性に配慮した配分。

- 2** 株式とリート等を等分に配分し、分散投資効果と値上がり益にも期待。

**株式重視型****1 「株式約5割」**

元本の成長性も睨んだ配分。

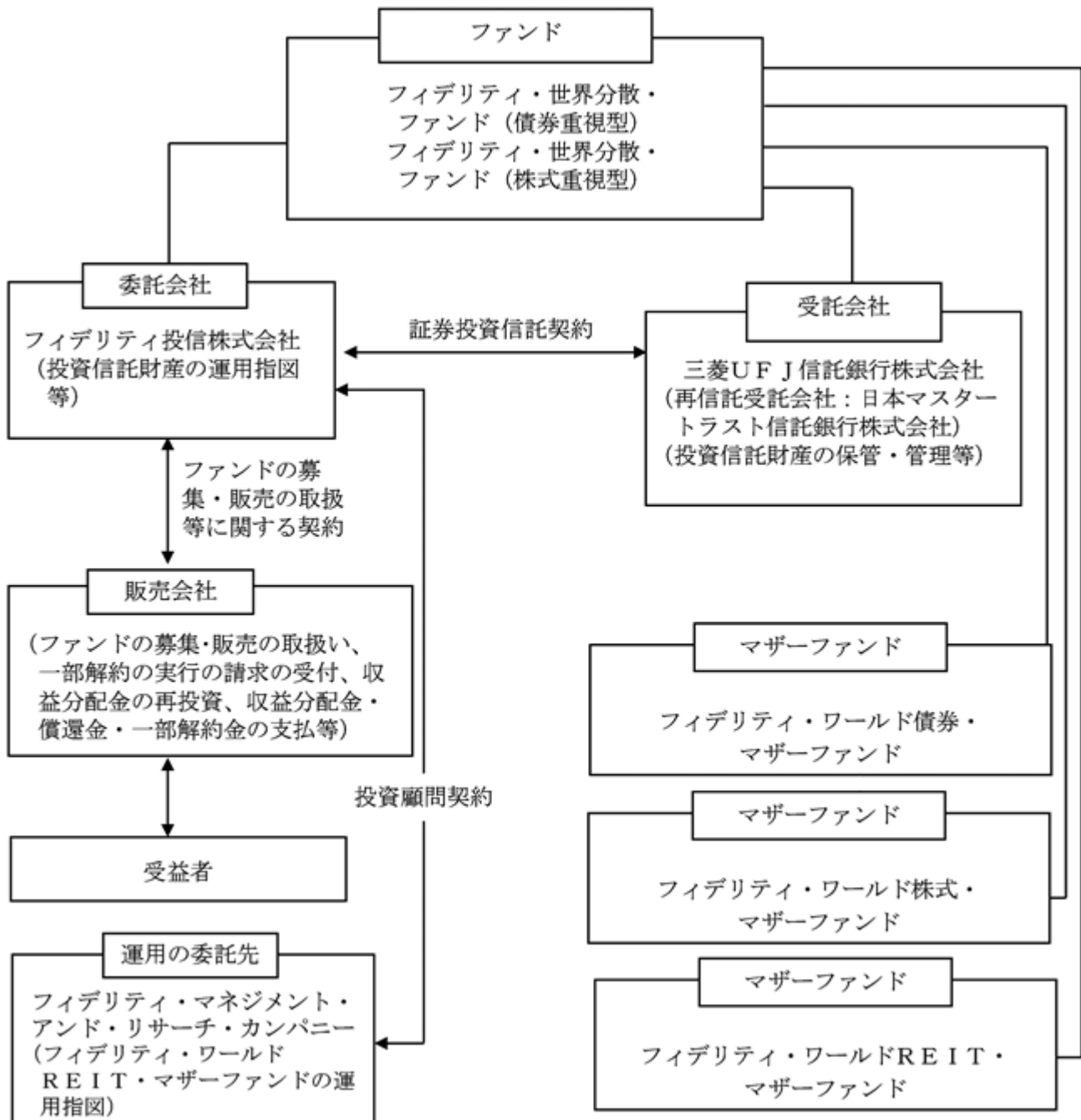
- 2** 債券とリートには分配金を期待。

**(3) 【ファンドの仕組み】**

< 訂正前 >

ファンドの仕組み

(略)



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(a) ~ (c) (略)

< 参考情報 >

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（所在地：米国マサチューセッツ州）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの不動産投資信託（リート）に関する運用の指図を行います。

(略)

(参考)

フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（FMR Co）は、北米の投資家向けの資産運用サービス、およびFMR LLCが提供するミューチュアル・ファンド商品群の運用を行なう事を目的に1946年に設立されました。株式、ハイ・イールド債券、債券、マネー・マーケット、オルタナティブを含む全ての主要資産クラスを対象とした運用を行なっています。

（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2013年12月末日現在）

(b) （略）

(c) 大株主の状況

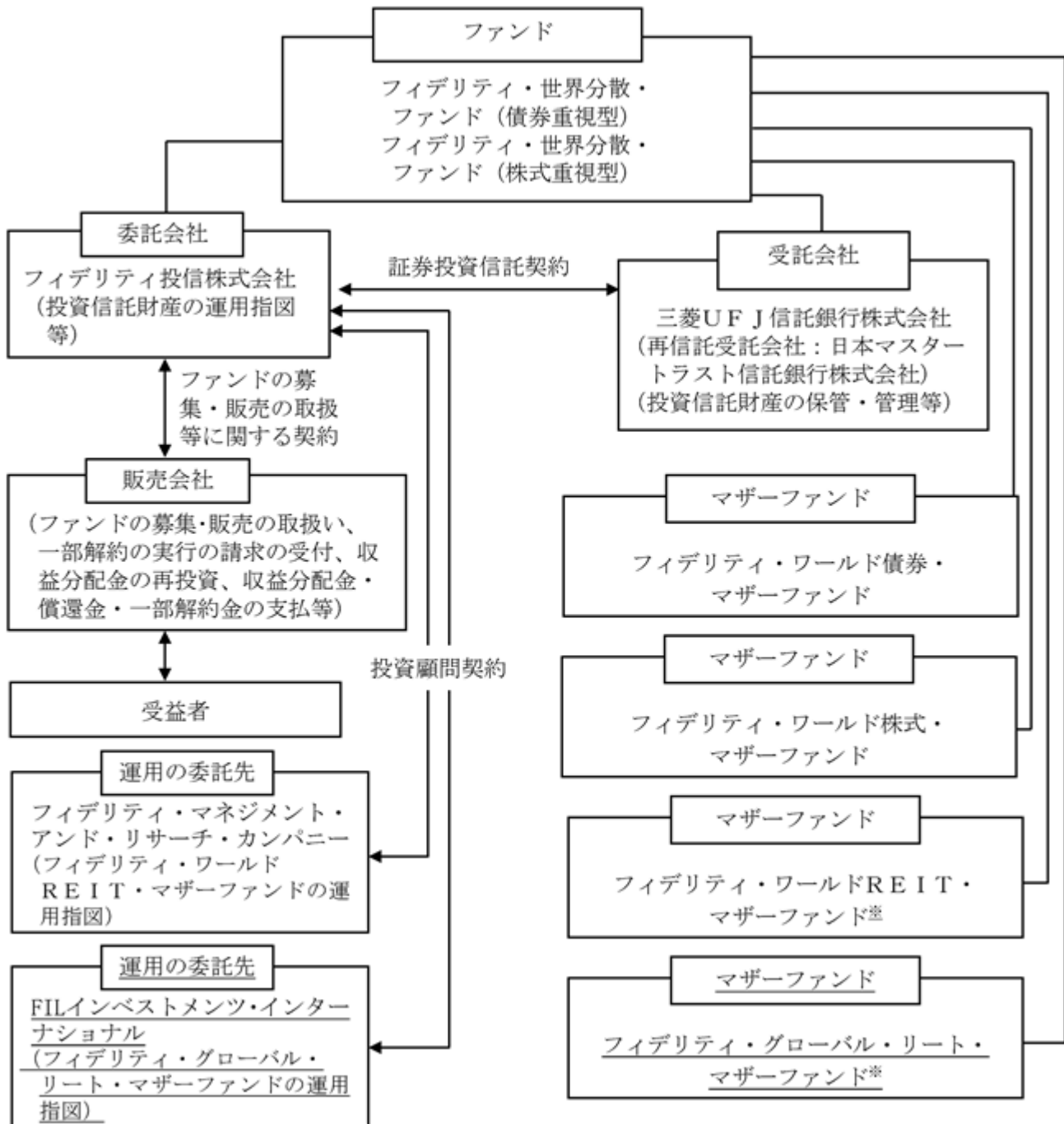
（2013年12月末日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

<訂正後>

ファンドの仕組み

（略）



2014年8月8日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。詳しくは、前記「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの目的 [投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(a) ~ (c) (略)

< 参考情報 >

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの不動産投資信託（リート）に関する運用の指図を行ないます。

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
FILインベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の指図を行ないます。

（略）

（参考）

- ・フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（FMR Co）は、北米の投資家向けの資産運用サービス、およびFMR LLCが提供するミューチュアル・ファンド商品群の運用を行なう事を目的に1946年に設立されました。株式、ハイ・イールド債券、債券、マネー・マーケット、オルタナティブを含む全ての主要資産クラスを対象とした運用を行なっています。
- ・FILインベストメンツ・インターナショナルおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは、資産運用業界におけるグローバル・リーダーとして、英国、欧州、中近東およびアジア太平洋地域を含む世界20以上の国や地域で、個人投資家や機関投資家に向け、幅広い資産運用サービスを提供しています。

2014年8月8日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。詳しくは、前記「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの目的 [投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2014年6月末日現在）

(b) （略）

(c) 大株主の状況

(2014年6月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

<訂正前>

投資態度

(a) フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの各受益証券に投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。

（略）

（略）

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします：

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド...70%

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド...15%

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド...15%

（略）

（略）

(b) フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの各受益証券に投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。

（略）

（略）

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします：

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド...35%

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド...50%

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド...15%

（略）

（略）

（略）

運用方針

（略）

(a) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

* 1 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2013年11月末日現在以下の通りです。

(略)

(b) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

* 2 フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2013年11月末日現在以下の通りです。

(略)

(c) フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

<訂正後>

投資態度

(a) フィデリティ・世界分散・ファンド(債券重視型)

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの各受益証券に投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。

(略)

(略)

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

マザーファンド	基本投資割合
<u>フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド</u>	<u>70%</u>
<u>フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド</u>	<u>15%</u>
<u>フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド</u>	<u>15%</u>
<u>フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド</u>	

2014年8月8日以降一定期間は、2つの投資対象ファンドに投資することになりますが、ファンドの「世界リート」への基本資産配分が変わることはありません。

(略)

（略）

(b) フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの各受益証券に投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。

（略）

（略）

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

マザーファンド	基本投資割合
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	35%
フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	50%
フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド	15%
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド	

2014年8月8日以降一定期間は、2つの投資対象ファンドに投資することになりますが、ファンドの「世界リート」への基本資産配分が変わることはありません。

（略）

（略）

2014年8月8日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。詳しくは、前記「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの目的 [投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

（略）

運用方針

（略）

(a) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

* 1 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2014年8月8日現在以下の通りです。

（略）

(b) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

（略）

(略)
(略)
(略)
(略)
(略)
(略)
(略)

* 2 フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドのファンド・ユニバーズは、2014年8月8日現在以下の通りです。

(略)

(c) フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(略)
(略)
(略)
(略)
(略)

フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーにリートの運用の指図に関する権限を委託します。

(略)

(d) フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないます。

リートへの投資は、原則として高位を維持します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

FILインベストメンツ・インターナショナルに運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(2) 【投資対象】

< 訂正前 >

~ (略)

ファンド・ユニバーズの概要（2013年11月末日現在）

注) (略)

(略)

ファンド名	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.6195%[*]（税抜 0.59%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、年率0.6372%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.83475%[*]（税抜 0.795%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、年率0.8586%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

（略）

ファンド名	フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.756%[*]（税抜 0.72%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、年率0.7776%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

*（略）

ファンド名	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.567%[*]（税抜 0.54%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、年率0.5832%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・オーストラリア配当株投信（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.9177%[*]（税抜 0.874%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、年率0.94392%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

< 訂正後 >

～ （略）

ファンド・ユニバースの概要（2014年8月8日現在）

注）（略）

（略）

ファンド名	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.6372%（税抜 0.59%）</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.8586%（税抜 0.795%）</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

（略）

ファンド名	フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.7776%（税抜 0.72%）</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

*（略）

ファンド名	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.5832%（税抜 0.54%）</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・オーストラリア配当株投信（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	信託報酬：純資産総額に対し年率0.94392%（税抜 0.874%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド
設定形態	国内証券投資信託
主な投資対象	主として日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているリートに投資します。
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、ファンドの運用指図に関する権限はフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（米国）に委託します。
投資目的	主として日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、配当等収入の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・ 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ 同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
費用	<p>信託報酬：なし</p> <p>投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用（この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用を含みます。）ならびに受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし
決算日	5月10日および11月10日
分配方針	投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産に留保し、期中には分配を行ないません。

ファンド名	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド
設定形態	国内証券投資信託
主な投資対象	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主要な投資対象とします。
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、ファンドの運用指図に関する権限はFILインベストメンツ・インターナショナル（英国）に委託します。
投資目的	主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ リートへの投資割合には制限を設けません。 ・ 同一銘柄のリートへの投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ 株式への直接投資は行ないません。
費用	<p>信託報酬：なし</p> <p>投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし
決算日	5月10日および11月10日
分配方針	投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産に留保し、期中には分配を行ないません。

（５）【投資制限】

<訂正前>

～（略）

（参考情報）

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドの概要

1. ～ 2.（略）

（参考情報）

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドの概要

1. ～ 2.（略）

（参考情報）

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの概要

1. ~ 2. (略)

<訂正後>

~ (略)

(参考情報)

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドの概要

1. ~ 2. (略)

(参考情報)

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドの概要

1. ~ 2. (略)

(参考情報)

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの概要

1. ~ 2. (略)

(参考情報)

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの概要

1. 基本方針

この投資信託は、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主要な投資対象とします。

(2) 投資態度

日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないません。

リートへの投資は、原則として高位を維持します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

リートへの投資割合には制限を設けません。

同一銘柄のリートへの投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行ないません。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.15%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。2014年4月1日以降は、3.24%となります。

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.24%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（３）【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.819%^{*}（税抜0.78%）の率を乗じて得た額とします。

* 2014年4月1日以降は、年0.8424%となります。

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

（年率）

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.1785%	0.5775%	0.063%	0.819%
（税抜 0.17%）	（税抜 0.55%）	（税抜 0.06%）	（税抜 0.78%）

2014年4月1日以降は、以下の通りとなります。

（年率）

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.1836% (税抜 0.17%)	0.594% (税抜 0.55%)	0.0648% (税抜 0.06%)	0.8424% (税抜 0.78%)

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

委託会社は、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬を、上記に基づいて委託会社が受ける報酬から支弁するものとします。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（債券重視型においては、年率0.46% ± 0.10%（税抜）程度、株式重視型においては、年率0.50% ± 0.10%（税抜）程度）が別途課されるため、債券重視型においては、合計で年率1.30% ± 0.10%^{*}（税込）程度、株式重視型においては、合計で年率1.34% ± 0.10%^{*}（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2013年11月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。
* 2014年4月1日以降は、それぞれ年率1.34% ± 0.10%、年率1.38% ± 0.10%となります。

（略）

<訂正後>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.8424%（税抜0.78%）の率を乗じて得た額とします。

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

（年率）

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.1836% (税抜 0.17%)	0.594% (税抜 0.55%)	0.0648% (税抜 0.06%)	0.8424% (税抜 0.78%)

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（債券重視型においては、年率0.46% ± 0.10%（税抜）程度、株式重視型においては、年率0.50% ± 0.10%（税抜）程度）が別途課されるため、債券重視型においては、合計で年率1.34% ± 0.10%（税込）程度、株式重視型においては、合計で年率1.38% ± 0.10%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予

定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2014年8月8日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

~ (略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2014年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

~ (略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2014年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(債券重視型)

(2014年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	15,347,309,102	97.12
預金・その他の資産(負債控除後)	-	455,347,395	2.88
合計(純資産総額)		15,802,656,497	100.00

(株式重視型)

(2014年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	10,171,527,706	97.20
預金・その他の資産(負債控除後)	-	293,292,994	2.80
合計(純資産総額)		10,464,820,700	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2014年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	18,326,533,724	40.93
	小計	18,326,533,724	40.93
投資証券	ルクセンブルグ	22,844,936,131	51.03
	イギリス	3,581,412,221	8.00
	小計	26,426,348,352	59.03
預金・その他の資産(負債控除後)	-	18,391,764	0.04
合計(純資産総額)		44,771,273,840	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2014年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	95,846,104	0.21

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

（2014年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	4,482,185,118	32.82
	小計	4,482,185,118	32.82
投資証券	ルクセンブルグ	6,706,605,146	49.10
	イギリス	2,433,872,517	17.82
	小計	9,140,477,663	66.92
預金・その他の資産（負債控除後）	-	35,364,071	0.26
合計（純資産総額）		13,658,026,852	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

（2014年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	日本	756,859,200	6.54
	アメリカ	7,248,798,083	62.60
	イギリス	713,551,646	6.16
	フランス	616,165,904	5.32
	オーストラリア	554,645,806	4.79
	カナダ	501,834,390	4.33
	シンガポール	451,621,357	3.90
	香港	242,886,906	2.10
	イタリア	52,366,440	0.45
	メキシコ	35,884,807	0.31
	小計	11,174,614,539	96.50
預金・その他の資産（負債控除後）	-	405,126,783	3.50
合計（純資産総額）		11,579,741,322	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2014年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	37,961,654	0.33
為替予約取引（売建）	日本	43,012,083	0.37

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(債券重視型)

(2014年6月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・ マザーファンド	日本	7,396,433,402	1.4472	10,704,118,424	1.4533	10,749,236,663	68.02
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールドREIT・ マザーファン ド	日本	1,781,877,043	1.2690	2,261,202,147	1.2963	2,309,847,210	14.62
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド株式・ マザーファンド	日本	1,561,821,875	1.4231	2,222,628,996	1.4651	2,288,225,229	14.48

(株式重視型)

(2014年6月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド株式・ マザーファンド	日本	3,465,980,990	1.4231	4,932,437,552	1.4651	5,078,008,748	48.52
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・ マザーファンド	日本	2,457,318,561	1.4472	3,556,231,526	1.4533	3,571,221,064	34.13
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールドREIT ・マザーファン ド	日本	1,174,340,735	1.2690	1,490,238,412	1.2963	1,522,297,894	14.55

種類別投資比率

(債券重視型)

(2014年6月30日現在)

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.12

(株式重視型)

(2014年6月30日現在)

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.20

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2014年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種 類	数 量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	FF-CORE EURO BOND FUND Y- MDIST-EUR	ユーロ ルクセンブ ルグ	投資証券	10,281,570.98	1,549.07 15,926,893,724	1,569.82 16,140,200,333	36.05
2	フィデリティ・ 米国投資適格 債・ファンド (適格機関投資 家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	18,251,053,161.00	0.8850 16,152,182,049	0.8821 16,099,253,993	35.96
3	FF-EMERGING MKT DEBT FD (class6) A- MIDST-USD	アメリカ・ ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	3,756,193.86	1,167.66 4,385,984,370	1,188.95 4,465,937,206	9.98
4	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)- INCOME	イギリス・ ポンド イギリス	投資証券	66,070,621.62	53.68 3,547,194,914	54.21 3,581,412,221	8.00
5	FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST- EURO	ユーロ ルクセンブ ルグ	投資証券	1,341,078.42	1,650.03 2,212,830,760	1,669.40 2,238,798,592	5.00
6	フィデリティ・ USハイ・イー ルド・ファンド (適格機関投資 家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	2,725,834,942.00	0.8203 2,236,002,405	0.8171 2,227,279,731	4.97

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2014年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	フィデリティ・ USエクイ ティ・インカ ム・ファンド (適格機関投資 家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	3,444,610,590.00	0.8840 3,045,035,764	0.9069 3,123,917,344	22.87
2	FF-ASIA PACIFIC DIVIDEND FUND A	アメリカ・ ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	1,262,223.69	1,870.09 2,360,474,429	1,971.45 2,488,413,418	18.22
3	FID MONEYBUILDER DIVIDEND FUND DIST	イギリス・ ポンド イギリス	投資証券	5,528,933.62	441.24 2,439,599,281	440.21 2,433,872,517	17.82
4	FF-EUROPEAN DIVIDEND FUND A-EUR	ユーロ ルクセンブ ルグ	投資証券	1,109,461.91	1,795.26 1,991,776,811	1,832.61 2,033,208,216	14.89
5	フィデリティ・ 日本配当成長 株・ファンド (適格機関投資 家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	1,532,341,803.00	0.8297 1,271,383,999	0.8864 1,358,267,774	9.94
6	FF-AUSTRALIA FUND A	オーストラ リア・ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	232,176.44	4,991.78 1,158,974,872	5,011.84 1,163,631,168	8.52
7	FF-GLOBAL DIVIDEND FUND A-MINCOME-USD	アメリカ・ ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	722,328.55	1,370.38 989,869,801	1,413.97 1,021,352,344	7.48

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2014年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	48,266	16,759.52 808,915,151	16,933.20 817,297,908	7.06
2	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	30,300	17,397.43 527,142,141	17,451.15 528,769,881	4.57
3	UNIBAIL- RODAMCO SE	ユーロ フランス	投資証券	17,403	28,065.54 488,424,593	29,404.71 511,730,098	4.42
4	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	72,200	6,868.15 495,880,689	6,501.23 469,388,834	4.05
5	BRITISH LAND CO PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	314,548	1,229.98 386,890,501	1,221.36 384,175,480	3.32
6	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	168,000	2,172.14 364,920,326	2,251.21 378,202,540	3.27
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	52,500	6,263.03 328,809,306	6,439.40 338,068,542	2.92
8	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	26,400	12,105.42 319,583,214	12,014.20 317,174,901	2.74
9	HCP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	71,100	4,268.26 303,473,968	4,187.18 297,708,611	2.57
10	DDR CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	146,099	1,743.39 254,707,827	1,796.10 262,408,297	2.27
11	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	43,100	5,854.62 252,334,320	5,919.42 255,127,174	2.20
12	MIRVAC GROUP STAPLED SECURITY	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	1,442,830	166.17 239,755,061	172.86 249,400,379	2.15
13	SL GREEN REALTY CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	22,400	10,996.54 246,322,639	11,080.68 248,207,124	2.14
14	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	香港・ドル 香港	投資証券	442,654	500.96 221,753,718	548.71 242,886,905	2.10
15	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	54,000	4,176.03 225,505,728	4,174.00 225,396,259	1.95
16	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	カナダ・ドル カナダ	投資証券	82,200	2,596.33 213,419,048	2,604.10 214,056,691	1.85
17	DUKE REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	113,600	1,777.85 201,964,259	1,843.74 209,448,682	1.81
18	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	12,900	14,122.48 182,180,105	14,428.60 186,128,888	1.61

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
19	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	9,900	18,277.89 180,951,142	18,702.95 185,159,177	1.60
20	UDR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	63,246	2,743.81 173,535,336	2,902.95 183,600,000	1.59
21	BOARDWALK REIT UNIT	カナダ・ドル カナダ	投資証券	29,300	6,014.13 176,214,044	6,254.58 183,259,264	1.58
22	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	158,400	1,123.18 177,911,778	1,119.51 177,329,679	1.53
23	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	15,900	10,691.45 169,994,099	10,881.00 173,007,836	1.49
24	GPT GROUP REIT STAPLED	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	445,746	376.89 167,998,336	377.22 168,146,534	1.45
25	CAPITAMALL TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	1,031,000	163.15 168,209,402	159.90 164,861,951	1.42
26	MACERICH CO/THE	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	24,214	6,677.59 161,691,328	6,770.85 163,949,313	1.42
27	KIMCO REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	66,580	2,303.91 153,394,514	2,330.27 155,149,136	1.34
28	日本リテール ファンド投資法 人	日本・円 日本	投資証券	672	204,700.00 137,558,400	227,800.00 153,081,600	1.32
29	WP CAREY INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	23,100	6,210.34 143,459,057	6,518.46 150,576,462	1.30
30	TANGER FACTORY OUTLET - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	40,100	3,633.75 145,713,615	3,548.61 142,299,405	1.23

(参考) マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2014年6月30日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	40.93
投資証券	外国	59.03
合計(対純資産総額比)		99.96

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2014年6月30日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	32.82
投資証券	外国	66.92
合計(対純資産総額比)		99.74

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2014年6月30日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	6.54
	外国	89.97
合計(対純資産総額比)		96.50

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2014年6月30日現在)

種類	名称等	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	イギリス・ポンド	売建	109,031	18,815,035	18,820,309	0.04
	アメリカ・ドル	売建	203,996	20,683,194	20,675,054	0.05
	ユーロ	売建	407,452	56,357,303	56,350,741	0.13

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド
該当事項はありません。

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2014年6月30日現在)

種類	名称等	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	オーストラリア・ ドル	買建	349,135	33,342,891	33,335,423	0.29
	アメリカ・ドル	買建	45,646	4,632,171	4,626,231	0.04
	メキシコ・ペソ	売建	592,349	4,632,171	4,626,248	0.04
	アメリカ・ドル	売建	378,745	38,388,129	38,385,835	0.33

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2014年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

(債券重視型)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2006年5月10日 (第1特定期間)	6,672	6,672	0.9817	0.9817
2006年11月10日 (第2特定期間)	35,078	35,278	1.0561	1.0621
2007年5月10日 (第3特定期間)	74,395	74,943	1.0856	1.0936
2007年11月12日 (第4特定期間)	89,062	89,776	0.9987	1.0067
2008年5月12日 (第5特定期間)	73,536	74,141	0.9106	0.9181
2008年11月10日 (第6特定期間)	45,815	46,353	0.6387	0.6462
2009年5月11日 (第7特定期間)	43,270	43,705	0.6464	0.6529
2009年11月10日 (第8特定期間)	43,093	43,492	0.7011	0.7076
2010年5月10日 (第9特定期間)	36,753	37,098	0.6909	0.6974
2010年11月10日 (第10特定期間)	30,816	31,023	0.6684	0.6729
2011年5月10日 (第11特定期間)	27,194	27,377	0.6678	0.6723
2011年11月10日 (第12特定期間)	21,439	21,596	0.6137	0.6182
2012年5月10日 (第13特定期間)	19,664	19,801	0.6446	0.6491
2012年11月12日 (第14特定期間)	17,824	17,947	0.6560	0.6605
2013年5月10日 (第15特定期間)	20,920	21,027	0.8770	0.8815
2013年11月11日 (第16特定期間)	17,448	17,563	0.8312	0.8367
2014年5月12日 (第17特定期間)	16,171	16,270	0.8978	0.9033
2013年6月末日	18,516	-	0.8137	-
2013年7月末日	18,226	-	0.8210	-
2013年8月末日	17,654	-	0.8093	-
2013年9月末日	17,767	-	0.8238	-
2013年10月末日	17,927	-	0.8480	-
2013年11月末日	17,902	-	0.8668	-
2013年12月末日	17,521	-	0.8929	-
2014年1月末日	16,689	-	0.8705	-

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2014年2月末日	16,708	-	0.8844	-
2014年3月末日	16,375	-	0.8906	-
2014年4月末日	16,314	-	0.9022	-
2014年5月末日	15,985	-	0.9003	-
2014年6月末日	15,802	-	0.9061	-

(株式重視型)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2006年5月10日 (第1特定期間)	9,037	9,037	1.0073	1.0073
2006年11月10日 (第2特定期間)	23,168	23,254	1.0807	1.0847
2007年5月10日 (第3特定期間)	40,469	40,683	1.1365	1.1425
2007年11月12日 (第4特定期間)	44,211	44,471	1.0235	1.0295
2008年5月12日 (第5特定期間)	35,883	36,159	0.9095	0.9165
2008年11月10日 (第6特定期間)	21,196	21,448	0.5887	0.5957
2009年5月11日 (第7特定期間)	20,272	20,480	0.5847	0.5907
2009年11月10日 (第8特定期間)	20,964	21,161	0.6387	0.6447
2010年5月10日 (第9特定期間)	18,780	18,960	0.6257	0.6317
2010年11月10日 (第10特定期間)	16,437	16,556	0.6166	0.6211
2011年5月10日 (第11特定期間)	15,382	15,492	0.6301	0.6346
2011年11月10日 (第12特定期間)	12,123	12,221	0.5595	0.5640
2012年5月10日 (第13特定期間)	11,439	11,526	0.5912	0.5957
2012年11月12日 (第14特定期間)	10,333	10,411	0.5999	0.6044
2013年5月10日 (第15特定期間)	12,877	12,946	0.8363	0.8408
2013年11月11日 (第16特定期間)	11,120	11,203	0.8061	0.8121
2014年5月12日 (第17特定期間)	10,779	10,853	0.8668	0.8728
2013年6月末日	11,454	-	0.7734	-
2013年7月末日	11,459	-	0.7883	-
2013年8月末日	11,124	-	0.7755	-
2013年9月末日	11,207	-	0.7969	-
2013年10月末日	11,398	-	0.8217	-
2013年11月末日	11,299	-	0.8412	-
2013年12月末日	11,073	-	0.8693	-
2014年1月末日	10,638	-	0.8361	-
2014年2月末日	10,965	-	0.8563	-
2014年3月末日	10,867	-	0.8612	-

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2014年4月末日	10,916	-	0.8739	-
2014年5月末日	10,530	-	0.8743	-
2014年6月末日	10,464	-	0.8822	-

【分配の推移】

(債券重視型)

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(第1期計算期間合計)	0.0000
第2特定期間(第2期～第4期計算期間合計)	0.0246
第3特定期間(第5期～第7期計算期間合計)	0.0590
第4特定期間(第8期～第10期計算期間合計)	0.0240
第5特定期間(第11期～第13期計算期間合計)	0.0225
第6特定期間(第14期～第16期計算期間合計)	0.0225
第7特定期間(第17期～第19期計算期間合計)	0.0215
第8特定期間(第20期～第22期計算期間合計)	0.0195
第9特定期間(第23期～第25期計算期間合計)	0.0195
第10特定期間(第26期～第28期計算期間合計)	0.0155
第11特定期間(第29期～第31期計算期間合計)	0.0135
第12特定期間(第32期～第34期計算期間合計)	0.0135
第13特定期間(第35期～第37期計算期間合計)	0.0135
第14特定期間(第38期～第40期計算期間合計)	0.0135
第15特定期間(第41期～第43期計算期間合計)	0.0135
第16特定期間(第44期～第46期計算期間合計)	0.0155
第17特定期間(第47期～第49期計算期間合計)	0.0165

(株式重視型)

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(第1期計算期間合計)	0.0000
第2特定期間(第2期~第4期計算期間合計)	0.0208
第3特定期間(第5期~第7期計算期間合計)	0.0750
第4特定期間(第8期~第10期計算期間合計)	0.0320
第5特定期間(第11期~第13期計算期間合計)	0.0210
第6特定期間(第14期~第16期計算期間合計)	0.0210
第7特定期間(第17期~第19期計算期間合計)	0.0200
第8特定期間(第20期~第22期計算期間合計)	0.0180
第9特定期間(第23期~第25期計算期間合計)	0.0180
第10特定期間(第26期~第28期計算期間合計)	0.0150
第11特定期間(第29期~第31期計算期間合計)	0.0135
第12特定期間(第32期~第34期計算期間合計)	0.0135
第13特定期間(第35期~第37期計算期間合計)	0.0135
第14特定期間(第38期~第40期計算期間合計)	0.0135
第15特定期間(第41期~第43期計算期間合計)	0.0135
第16特定期間(第44期~第46期計算期間合計)	0.0165
第17特定期間(第47期~第49期計算期間合計)	0.0180

【収益率の推移】

(債券重視型)

期	収益率(%)
第1特定期間(第1期計算期間合計)	1.8
第2特定期間(第2期～第4期計算期間合計)	10.1
第3特定期間(第5期～第7期計算期間合計)	8.4
第4特定期間(第8期～第10期計算期間合計)	5.8
第5特定期間(第11期～第13期計算期間合計)	6.6
第6特定期間(第14期～第16期計算期間合計)	27.4
第7特定期間(第17期～第19期計算期間合計)	4.6
第8特定期間(第20期～第22期計算期間合計)	11.5
第9特定期間(第23期～第25期計算期間合計)	1.3
第10特定期間(第26期～第28期計算期間合計)	1.0
第11特定期間(第29期～第31期計算期間合計)	1.9
第12特定期間(第32期～第34期計算期間合計)	6.1
第13特定期間(第35期～第37期計算期間合計)	7.2
第14特定期間(第38期～第40期計算期間合計)	3.9
第15特定期間(第41期～第43期計算期間合計)	35.7
第16特定期間(第44期～第46期計算期間合計)	3.5
第17特定期間(第47期～第49期計算期間合計)	10.0

(株式重視型)

期	収益率(%)
第1特定期間(第1期計算期間合計)	0.7
第2特定期間(第2期～第4期計算期間合計)	9.4
第3特定期間(第5期～第7期計算期間合計)	12.1
第4特定期間(第8期～第10期計算期間合計)	7.1
第5特定期間(第11期～第13期計算期間合計)	9.1
第6特定期間(第14期～第16期計算期間合計)	33.0
第7特定期間(第17期～第19期計算期間合計)	2.7
第8特定期間(第20期～第22期計算期間合計)	12.3
第9特定期間(第23期～第25期計算期間合計)	0.8
第10特定期間(第26期～第28期計算期間合計)	0.9
第11特定期間(第29期～第31期計算期間合計)	4.4
第12特定期間(第32期～第34期計算期間合計)	9.1
第13特定期間(第35期～第37期計算期間合計)	8.1
第14特定期間(第38期～第40期計算期間合計)	3.8
第15特定期間(第41期～第43期計算期間合計)	41.7
第16特定期間(第44期～第46期計算期間合計)	1.6
第17特定期間(第47期～第49期計算期間合計)	9.8

(注) 収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配付)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

（債券重視型）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2006年3月9日～2006年5月10日)	6,823,752,200	26,663,521	6,797,088,679
第2特定期間 (2006年5月11日～2006年11月10日)	27,328,352,104	911,179,164	33,214,261,619
第3特定期間 (2006年11月11日～2007年5月10日)	39,237,357,380	3,920,445,625	68,531,173,374
第4特定期間 (2007年5月11日～2007年11月12日)	28,158,214,587	7,514,526,270	89,174,861,691
第5特定期間 (2007年11月13日～2008年5月12日)	2,695,015,735	11,115,846,573	80,754,030,853
第6特定期間 (2008年5月13日～2008年11月10日)	1,174,867,489	10,194,596,191	71,734,302,151
第7特定期間 (2008年11月11日～2009年5月11日)	610,413,825	5,406,795,955	66,937,920,021
第8特定期間 (2009年5月12日～2009年11月10日)	637,948,816	6,114,355,226	61,461,513,611
第9特定期間 (2009年11月11日～2010年5月10日)	434,404,751	8,698,984,086	53,196,934,276
第10特定期間 (2010年5月11日～2010年11月10日)	359,803,310	7,448,943,616	46,107,793,970
第11特定期間 (2010年11月11日～2011年5月10日)	211,068,825	5,598,916,903	40,719,945,892
第12特定期間 (2011年5月11日～2011年11月10日)	182,729,732	5,969,667,115	34,933,008,509
第13特定期間 (2011年11月11日～2012年5月10日)	142,373,698	4,568,623,783	30,506,758,424
第14特定期間 (2012年5月11日～2012年11月12日)	153,643,246	3,488,576,566	27,171,825,104
第15特定期間 (2012年11月13日～2013年5月10日)	180,025,967	3,498,601,372	23,853,249,699
第16特定期間 (2013年5月11日～2013年11月11日)	275,232,257	3,138,281,315	20,990,200,641
第17特定期間 (2013年11月12日～2014年5月12日)	243,709,494	3,221,663,048	18,012,247,087

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

(株式重視型)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2006年3月9日～2006年5月10日)	8,983,978,069	12,241,812	8,971,736,257
第2特定期間 (2006年5月11日～2006年11月10日)	14,132,647,201	1,666,259,249	21,438,124,209
第3特定期間 (2006年11月11日～2007年5月10日)	18,472,948,367	4,303,143,339	35,607,929,237
第4特定期間 (2007年5月11日～2007年11月12日)	14,781,338,887	7,194,259,734	43,195,008,390
第5特定期間 (2007年11月13日～2008年5月12日)	1,694,434,805	5,437,051,397	39,452,391,798
第6特定期間 (2008年5月13日～2008年11月10日)	859,853,400	4,306,652,450	36,005,592,748
第7特定期間 (2008年11月11日～2009年5月11日)	637,978,237	1,972,986,601	34,670,584,384
第8特定期間 (2009年5月12日～2009年11月10日)	707,372,531	2,551,720,090	32,826,236,825
第9特定期間 (2009年11月11日～2010年5月10日)	464,158,257	3,276,595,867	30,013,799,215
第10特定期間 (2010年5月11日～2010年11月10日)	299,538,977	3,655,916,762	26,657,421,430
第11特定期間 (2010年11月11日～2011年5月10日)	187,668,386	2,430,202,493	24,414,887,323
第12特定期間 (2011年5月11日～2011年11月10日)	250,470,331	2,995,879,440	21,669,478,214
第13特定期間 (2011年11月11日～2012年5月10日)	159,936,157	2,479,213,676	19,350,200,695
第14特定期間 (2012年5月11日～2012年11月12日)	141,207,347	2,266,360,775	17,225,047,267
第15特定期間 (2012年11月13日～2013年5月10日)	285,197,631	2,111,930,004	15,398,314,894
第16特定期間 (2013年5月11日～2013年11月11日)	205,155,896	1,808,438,118	13,795,032,672
第17特定期間 (2013年11月12日～2014年5月12日)	784,509,811	2,143,695,940	12,435,846,543

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(別途記載がない限り2014年6月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

基準価額・純資産の推移

債券重視型



株式重視型



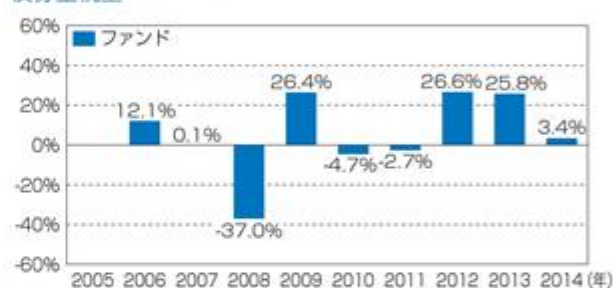
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

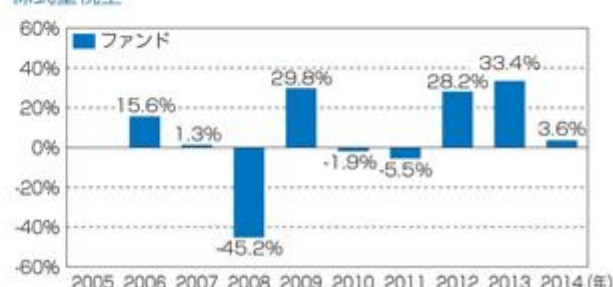
基準価額	債券重視型	株式重視型
	9.061円	8.822円
純資産総額	債券重視型	株式重視型
	158.0億円	104.6億円

年間収益率の推移

債券重視型



株式重視型



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2006年は当初設定日(2006年3月9日)以降2006年末までの実績、2014年は年初以降6月末までの実績となります。

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税込)	
	債券重視型	株式重視型
2013年 9月	55円	60円
2013年 11月	55円	60円
2014年 1月	55円	60円
2014年 3月	55円	60円
2014年 5月	55円	60円
直近1年間累計	320円	345円
設定来累計	3,281円	3,428円

主要な資産の状況

マザーファンドの組入状況

マザーファンド	債券重視型	株式重視型
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	68.0%	34.1%
フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	14.5%	48.5%
フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド	14.6%	14.5%
現金-その他	2.9%	2.8%

通貨別配分(2014年5月末現在)

債券重視型		株式重視型	
アメリカドル	50.4%	アメリカドル	41.6%
ユーロ	32.8%	ユーロ	20.4%
イギリス・ポンド	8.0%	イギリス・ポンド	13.7%
オーストラリアドル	2.8%	オーストラリアドル	7.3%
香港ドル	1.1%	日本円	6.0%
-	-	香港ドル	3.0%
-	-	スイス・フラン	1.8%
-	-	台湾ドル	1.2%
-	-	シンガポールドル	1.1%
その他	4.9%	その他	4.0%

国別配分*(2014年5月末現在)

債券重視型		株式重視型	
アメリカ	41.1%	アメリカ	36.2%
イギリス	11.1%	イギリス	15.1%
イタリア	6.7%	オーストラリア	7.4%
フランス	5.9%	日本	6.1%
ドイツ	4.9%	フランス	4.6%
オランダ	4.3%	ドイツ	3.7%
オーストラリア	3.5%	イタリア	3.6%
スペイン	2.9%	オランダ	2.8%
日本	2.7%	スイス	2.2%
スイス	1.4%	スペイン	1.6%
その他	17.2%	その他	16.7%
現金-その他	-1.6%	現金-その他	0.0%

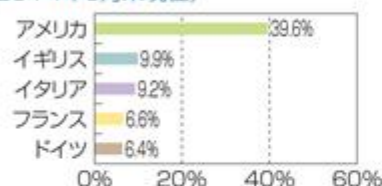
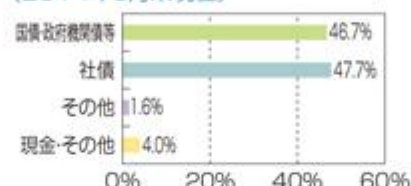
(※発行体の国籍ベース)

マザーファンドの運用状況

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

組入投資信託の上位銘柄比率

フィデリティ・ファンズ・コア・ユーロ・ボンド・ファンド	36.1%
フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	36.0%
フィデリティ・ファンズ・エマージング・マーケット・デット・ファンド	10.0%
フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド	8.0%
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド	5.0%

組入上位5カ国(発行体の国籍ベース)
(2014年5月末現在)組入債券種別配分
(2014年5月末現在)組入債券格付別配分
(2014年5月末現在)

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

組入投資信託の上位銘柄比率

フィデリティ・S&P500インカム・ファンド(適格機関投資家専用)	22.9%
フィデリティ・ファンズ・アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド	18.2%
フィデリティ・マネービルダー・ディビデンド・ファンド	17.8%
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ディビデンド・ファンド	14.9%
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(適格機関投資家専用)	9.9%

組入上位5カ国(発行体の国籍ベース)(2014年5月末現在)



フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

組入上位銘柄

SIMON PROPERTY GROUP INC	7.1%
PUBLIC STORAGE INC	4.6%
UNIBAIL-RODAMCO SE	4.4%
VENTAS INC	4.1%
BRITISH LAND CO PLC	3.3%

組入上位5カ国(リートファンドの登録国ベース)



※マザーファンドの運用状況における比率は別途記載がない限り、各マザーファンドの対純資産総額比率です。

※格付については、S&P社またはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社を優先して採用しています。([「プラス/マイナス」の符号は省略しています。])なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。ただし、申込手数料率は $3.15\%^{*}$ （税抜 3.00%）を超えないものとします。

* 2014年4月1日以降は、 3.24% となります。

（略）

（略）

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。ただし、申込手数料率は 3.24% （税抜 3.00%）を超えないものとします。

（略）

（略）

（略）

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(a)～(c) (略)

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。—

2014年7月1日以降、以下の通り変更される予定です。

原則として、電子公告の方法により行ない、委託会社のホームページ

(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)に掲載します。

(e)～(h) (略)

<訂正後>

(a)～(c) (略)

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として、電子公告の方法により行ない、委託会社のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)に掲載します。

(e)～(h) (略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17特定期間（平成25年11月12日から平成26年5月12日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16特定期間 平成25年11月11日現在	第17特定期間 平成26年5月12日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	685,063,894	487,103,759
親投資信託受益証券	16,915,040,594	15,709,331,071
未収入金	50,667,598	143,816,559
流動資産合計	17,650,772,086	16,340,251,389
資産合計		
17,650,772,086		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	115,446,103	99,067,358
未払解約金	58,860,038	42,889,628
未払受託者報酬	1,906,100	1,809,474
未払委託者報酬	22,873,334	21,713,820
その他未払費用	3,652,033	3,658,346
流動負債合計	202,737,608	169,138,626
負債合計		
202,737,608		
純資産の部		
元本等		
元本	20,990,200,641	18,012,247,087
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,542,166,163	1,841,134,324
（分配準備積立金）	796,552,517	678,780,293
元本等合計	17,448,034,478	16,171,112,763
純資産合計		
17,448,034,478		
負債純資産合計		
17,650,772,086		

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16特定期間 自 平成25年5月11日 至 平成25年11月11日	第17特定期間 自 平成25年11月12日 至 平成26年5月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	654,241,171	1,712,287,879
営業収益合計	654,241,171	1,712,287,879
営業費用		
受託者報酬	5,895,613	5,344,606
委託者報酬	70,747,817	64,135,555
その他費用	3,652,033	3,658,346
営業費用合計	80,295,463	73,138,507
営業利益又は営業損失（ ）	734,536,634	1,639,149,372
経常利益又は経常損失（ ）	734,536,634	1,639,149,372
当期純利益又は当期純損失（ ）	734,536,634	1,639,149,372
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	20,981,027	58,707,483
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,933,107,612	3,542,166,163
剰余金増加額又は欠損金減少額	486,515,339	459,677,799
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	486,515,339	459,677,799
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,561,297	30,334,115
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,561,297	30,334,115
分配金	336,456,986	308,753,734
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,542,166,163	1,841,134,324

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日、当期末日および翌日が休日のため、平成25年11月12日から平成26年5月12日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第16特定期間 平成25年11月11日現在	第17特定期間 平成26年5月12日現在
1．元本の推移		
期首元本額	23,853,249,699 円	20,990,200,641 円
期中追加設定元本額	275,232,257 円	243,709,494 円
期中一部解約元本額	3,138,281,315 円	3,221,663,048 円
2．受益権の総数	20,990,200,641 口	18,012,247,087 口
3．元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	3,542,166,163 円	1,841,134,324 円
4．1口当たり純資産額	0.8312 円	0.8978 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第16特定期間 自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月11日</p>	<p style="text-align: center;">第17特定期間 自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日</p>
<p>分配金の計算過程 （平成25年 5月11日から平成25年 7月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（93,544,498円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（145,254,291円）及び分配準備積立金（863,249,594円）より分配対象収益は1,102,048,383円（1口当たり0.048762円）であり、うち101,702,314円（1口当たり0.004500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成25年 7月11日から平成25年 9月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（80,163,378円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（133,079,646円）及び分配準備積立金（828,548,212円）より分配対象収益は1,041,791,236円（1口当たり0.048025円）であり、うち119,308,569円（1口当たり0.005500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成25年 9月11日から平成25年11月11日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（82,221,175円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（97,272,666円）及び分配準備積立金（796,552,517円）より分配対象収益は976,046,358円（1口当たり0.046500円）であり、うち115,446,103円（1口当たり0.005500円）を分配金額としております。</p>	<p>1. 分配金の計算過程 （平成25年11月12日から平成26年 1月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（101,765,491円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（62,248,543円）及び分配準備積立金（733,553,460円）より分配対象収益は897,567,494円（1口当たり0.046330円）であり、うち106,552,354円（1口当たり0.005500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成26年 1月11日から平成26年 3月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（92,071,682円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（58,906,921円）及び分配準備積立金（708,010,582円）より分配対象収益は858,989,185円（1口当たり0.045809円）であり、うち103,134,022円（1口当たり0.005500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成26年 3月11日から平成26年 5月12日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（68,723,724円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（48,698,021円）及び分配準備積立金（678,780,293円）より分配対象収益は796,202,038円（1口当たり0.044203円）であり、うち99,067,358円（1口当たり0.005500円）を分配金額としております。</p>
-	<p>2. その他費用の内訳 信託事務費用 3,658,346 円</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第16特定期間 平成25年11月11日現在	第17特定期間 平成26年5月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	396,667,346	202,322,889
合 計	396,667,346	202,322,889

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	7,590,586,882	10,985,097,335	
	フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	1,643,356,497	2,338,660,630	
	フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド	1,879,884,245	2,385,573,106	
親投資信託受益証券 合計		11,113,827,624	15,709,331,071	
合計		11,113,827,624	15,709,331,071	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16特定期間 平成25年11月11日現在	第17特定期間 平成26年5月12日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	451,406,078	319,422,623
親投資信託受益証券	10,779,838,298	10,454,521,923
未収入金	28,899,198	115,787,651
流動資産合計	11,260,143,574	10,889,732,197
資産合計	11,260,143,574	10,889,732,197
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	82,770,196	74,615,079
未払解約金	38,124,989	17,658,577
未払受託者報酬	1,207,544	1,200,088
未払委託者報酬	14,490,718	14,401,314
その他未払費用	2,823,419	2,830,063
流動負債合計	139,416,866	110,705,121
負債合計	139,416,866	110,705,121
純資産の部		
元本等		
元本	13,795,032,672	12,435,846,543
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,674,305,964	1,656,819,467
（分配準備積立金）	870,972,101	742,638,105
元本等合計	11,120,726,708	10,779,027,076
純資産合計	11,120,726,708	10,779,027,076
負債純資産合計	11,260,143,574	10,889,732,197

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16特定期間 自 平成25年5月11日 至 平成25年11月11日	第17特定期間 自 平成25年11月12日 至 平成26年5月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	180,081,617	1,083,277,353
その他収益	-	52,262
営業収益合計	180,081,617	1,083,329,615
営業費用		
受託者報酬	3,700,180	3,458,574
委託者報酬	44,402,609	41,503,393
その他費用	2,823,419	2,830,063
営業費用合計	50,926,208	47,792,030
営業利益又は営業損失（ ）	231,007,825	1,035,537,585
経常利益又は経常損失（ ）	231,007,825	1,035,537,585
当期純利益又は当期純損失（ ）	231,007,825	1,035,537,585
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,754,518	33,554,995
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,520,894,288	2,674,305,964
剰余金増加額又は欠損金減少額	342,688,613	368,056,573
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	342,688,613	368,056,573
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,745,331	124,857,451
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,745,331	124,857,451
分配金	234,101,651	227,695,215
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,674,305,964	1,656,819,467

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあつては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日、当期末日および翌日が休日のため、平成25年11月12日から平成26年5月12日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第16特定期間 平成25年11月11日現在	第17特定期間 平成26年5月12日現在
1．元本の推移		
期首元本額	15,398,314,894 円	13,795,032,672 円
期中追加設定元本額	205,155,896 円	784,509,811 円
期中一部解約元本額	1,808,438,118 円	2,143,695,940 円
2．受益権の総数	13,795,032,672 口	12,435,846,543 口
3．元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	2,674,305,964 円	1,656,819,467 円
4．1口当たり純資産額	0.8061 円	0.8668 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第16特定期間 自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月11日</p>	<p style="text-align: center;">第17特定期間 自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日</p>
<p>1. 分配金の計算過程 （平成25年 5月11日から平成25年 7月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（59,003,053円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（404,897,385円）及び分配準備積立金（936,075,375円）より分配対象収益は1,399,975,813円（1口当たり0.095042円）であり、うち66,285,666円（1口当たり0.004500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成25年 7月11日から平成25年 9月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（63,198,882円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（385,710,564円）及び分配準備積立金（898,600,571円）より分配対象収益は1,347,510,017円（1口当たり0.095067円）であり、うち85,045,789円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成25年 9月11日から平成25年11月11日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（36,545,918円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（358,321,500円）及び分配準備積立金（870,972,101円）より分配対象収益は1,265,839,519円（1口当たり0.091761円）であり、うち82,770,196円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p>	<p>1. 分配金の計算過程 （平成25年11月12日から平成26年 1月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（60,413,434円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（300,684,376円）及び分配準備積立金（794,555,108円）より分配対象収益は1,155,652,918円（1口当たり0.090614円）であり、うち76,521,826円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成26年 1月11日から平成26年 3月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（78,053,607円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（314,289,608円）及び分配準備積立金（766,799,907円）より分配対象収益は1,159,143,122円（1口当たり0.090844円）であり、うち76,558,310円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成26年 3月11日から平成26年 5月12日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（31,566,652円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（313,259,101円）及び分配準備積立金（742,638,105円）より分配対象収益は1,087,463,858円（1口当たり0.087446円）であり、うち74,615,079円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p>
<p>2. その他費用の内訳 信託事務費用 2,823,419 円</p>	<p>2. その他費用の内訳 信託事務費用 2,830,063 円</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第16特定期間 平成25年11月11日現在	第17特定期間 平成26年 5月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	289,295,654	103,291,008
合 計	289,295,654	103,291,008

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	2,531,512,678	3,663,605,147	
	フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	3,653,812,522	5,199,740,600	
	フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド	1,253,881,936	1,591,176,176	
親投資信託受益証券 合計		7,439,207,136	10,454,521,923	
合計		7,439,207,136	10,454,521,923	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」「フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド」「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成25年11月11日現在	平成26年 5月12日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	15,169,043	296,783,039
投資信託受益証券	20,593,766,000	18,814,541,890
投資証券	29,456,581,033	27,073,878,419
派生商品評価勘定	9,864	121,124
未収入金	89,758,687	193,583,917
未収配当金	68,936,656	55,965,428
その他未収収益	5,673,087	5,134,360
流動資産合計	50,229,894,370	46,440,008,177
資産合計	50,229,894,370	46,440,008,177
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	91,205	-
未払解約金	134,926,443	476,669,306
流動負債合計	135,017,648	476,669,306
負債合計	135,017,648	476,669,306
純資産の部		
元本等		
元本	38,080,808,297	31,761,225,446
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	12,014,068,425	14,202,113,425
元本等合計	50,094,876,722	45,963,338,871
純資産合計	50,094,876,722	45,963,338,871
負債純資産合計	50,229,894,370	46,440,008,177

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成25年11月11日現在	平成26年5月12日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	44,025,834,919 円	38,080,808,297 円
期中追加設定元本額	4,891,584 円	17,540,324 円
期中一部解約元本額	5,949,918,206 円	6,337,123,175 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	25,262,890,585 円	20,984,126,413 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	9,026,056,549 円	7,590,586,882 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	2,874,526,714 円	2,531,512,678 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）	35,072,327 円	25,294,000 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）	239,112,149 円	174,436,797 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）	530,177,094 円	371,218,358 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）	64,642,074 円	46,650,883 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	48,330,805 円	37,399,435 円
計	38,080,808,297 円	31,761,225,446 円
3. 受益権の総数	38,080,808,297 口	31,761,225,446 口
4. 1口当たり純資産額	1.3155 円	1.4472 円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成25年11月11日現在	平成26年5月12日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,514,675,102	881,424,161
投資証券	1,048,687,396	1,072,171,249
合 計	2,563,362,498	1,953,595,410

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成25年11月11日 現在				平成26年5月12日 現在			
	契約額等 （円）		時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）		時価 （円）	評価損益 （円）
		うち 1年 超				うち 1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	54,642,505	-	54,723,846	81,341	58,000,000	-	57,878,876	121,124
アメリカ・ドル	439,241	-	438,976	265	-	-	-	-
イギリス・ポンド	29,170,931	-	29,262,136	91,205	58,000,000	-	57,878,876	121,124
ユーロ	25,032,333	-	25,022,734	9,599	-	-	-	-
合計	54,642,505	-	54,723,846	81,341	58,000,000	-	57,878,876	121,124

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	フィデリティ・US ハイ・イールド・ ファンド（適格機関 投資家専用）	2,793,740,434	2,291,705,278	
		フィデリティ・米国 投資適格債・ファン ド（適格機関投資家 専用）	18,669,871,879	16,522,836,612	
	日本・円 小計		21,463,612,313	18,814,541,890	
投資信託受益証券 合計			21,463,612,313	18,814,541,890	
投資証券	アメリカ・ドル	FF-EMERGING MKT DEBT FD (class6) A- MIDST-USD	3,958,411.42	45,600,899.55	
	アメリカ・ドル 小計		3,958,411.42	45,600,899.55 (4,652,203,772)	
	イギリス・ポンド	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)- INCOME	68,665,920.80	21,355,101.36	
	イギリス・ポンド 小計		68,665,920.80	21,355,101.36 (3,671,796,128)	
	ユーロ	FF-CORE EURO BOND FUND Y-MDIST-EUR	10,475,255.51	117,322,861.71	
		FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST-EURO	1,367,053.06	16,308,943.00	
	ユーロ 小計		11,842,308.57	133,631,804.71 (18,749,878,519)	
投資証券 合計			84,466,640.79	27,073,878,419 (27,073,878,419)	
合計				45,888,420,309 (27,073,878,419)	

（注）投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	17.18%
イギリス・ポンド	投資証券 1銘柄	100%	13.56%
ユーロ	投資証券 2銘柄	100%	69.25%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成25年11月11日現在	平成26年 5 月12日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	16,927,650	104,418,545
投資信託受益証券	5,356,979,666	4,550,929,248
投資証券	9,755,844,161	9,440,591,592
派生商品評価勘定	-	169,157
未収入金	40,617,708	80,835,544
未収配当金	-	2,454,069
その他未収収益	6,278,764	5,474,652
流動資産合計	15,176,647,949	14,184,872,807
資産合計	15,176,647,949	14,184,872,807
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	120,575	-
未払解約金	84,716,986	181,189,424
流動負債合計	84,837,561	181,189,424
負債合計	84,837,561	181,189,424
純資産の部		
元本等		
元本	11,587,424,959	9,840,217,589
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,504,385,429	4,163,465,794
元本等合計	15,091,810,388	14,003,683,383
純資産合計	15,091,810,388	14,003,683,383
負債純資産合計	15,176,647,949	14,184,872,807

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成25年11月11日現在	平成26年5月12日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	14,139,541,155 円	11,587,424,959 円
期中追加設定元本額	7,735,197 円	156,551,152 円
期中一部解約元本額	2,559,851,393 円	1,903,758,522 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	5,474,949,270 円	4,543,048,570 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	1,956,639,584 円	1,643,356,497 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	4,155,836,105 円	3,653,812,522 円
計	11,587,424,959 円	9,840,217,589 円
3. 受益権の総数	11,587,424,959 口	9,840,217,589 口
4. 1口当たり純資産額	1.3024 円	1.4231 円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成25年11月11日現在	平成26年 5月12日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	182,955,842	198,358,812
投資証券	95,176,583	297,797,909
合 計	278,132,425	496,156,721

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成25年11月11日 現在				平成26年5月12日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1 年 超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1 年 超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	40,493,016	-	40,613,591	120,575	81,000,000	-	80,830,843	169,157
アメリカ・ドル	3,322,542	-	3,329,270	6,728	-	-	-	-
イギリス・ポンド	27,808,083	-	27,901,402	93,319	81,000,000	-	80,830,843	169,157
オーストラリア・ドル	9,362,391	-	9,382,919	20,528	-	-	-	-
合計	40,493,016	-	40,613,591	120,575	81,000,000	-	80,830,843	169,157

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	フィデリティ・US エクイティ・インカ ム・ファンド（適格 機関投資家専用）	3,604,538,068	3,186,411,652	
		フィデリティ・日本 配当成長株・ファン ド（適格機関投資家 専用）	1,644,591,535	1,364,517,596	
	日本・円 小計		5,249,129,603	4,550,929,248	
投資信託受益証券 合計			5,249,129,603	4,550,929,248	
投資証券	アメリカ・ドル	FF-ASIA PACIFIC DIVIDEND FUND A	1,330,767.54	24,552,661.11	
		FF-GLOBAL DIVIDEND FUND A-MINCOME-USD	770,259.63	10,413,910.19	
	アメリカ・ドル 小計		2,101,027.17	34,966,571.30 (3,567,289,604)	
	イギリス・ポ ンド	FID MONEYBUILDER DIVIDEND FUND DIST	5,795,105.21	14,812,288.91	
	イギリス・ポ ンド 小計		5,795,105.21	14,812,288.91 (2,546,824,955)	
	オーストラ リア・ドル	FF-AUSTRALIA FUND A	240,070.14	12,548,466.21	
	オーストラ リア・ドル 小計		240,070.14	12,548,466.21 (1,198,002,069)	
	ユーロ	FF-EUROPEAN DIVIDEND FUND A-EUR	1,168,705.88	15,169,802.32	
	ユーロ 小計		1,168,705.88	15,169,802.32 (2,128,474,964)	
投資証券 合計			9,304,908.40	9,440,591,592 (9,440,591,592)	
合計				13,991,520,840 (9,440,591,592)	

（注）投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	37.79%
イギリス・ポンド	投資証券 1銘柄	100%	26.98%
オーストラリア・ドル	投資証券 1銘柄	100%	12.69%
ユーロ	投資証券 1銘柄	100%	22.55%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成25年11月11日現在	平成26年5月12日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	431,440,890	75,540,211
金銭信託	5,227,458	1,669,449
投資証券	12,297,096,464	11,916,739,748
派生商品評価勘定	127,684	644
未収入金	116,439,806	12,514,104
未収配当金	23,492,457	21,063,815
流動資産合計	12,873,824,759	12,027,527,971
資産合計	12,873,824,759	12,027,527,971
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	157,805	-
未払金	182,162,834	13,085,587
未払解約金	1,189	1,353
流動負債合計	182,321,828	13,086,940
負債合計	182,321,828	13,086,940
純資産の部		
元本等		
元本	11,571,369,945	9,467,272,527
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,120,132,986	2,547,168,504
元本等合計	12,691,502,931	12,014,441,031
純資産合計	12,691,502,931	12,014,441,031
負債純資産合計	12,873,824,759	12,027,527,971

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成25年11月11日現在	平成26年 5月12日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	12,630,185,238 円	11,571,369,945 円
期中追加設定元本額	38,018,876 円	7,190,758 円
期中一部解約元本額	1,096,834,169 円	2,111,288,176 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（毎月決算型）	408,857 円	- 円
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（資産成長型）	391,352 円	- 円
フィデリティ・ワールド・リート・ファンド（適格機関投資家専用）	1,319,159 円	1,313,475 円
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	6,364,124,032 円	5,196,927,724 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	2,272,917,406 円	1,879,884,245 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	1,445,876,608 円	1,253,881,936 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）	19,106,514 円	15,120,707 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）	187,480,352 円	136,127,168 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）	418,028,754 円	286,599,800 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）	38,194,930 円	26,949,091 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	28,490,823 円	21,750,885 円
フィデリティ・資産分散投信（安定型）	111,648,228 円	85,790,502 円
フィデリティ・資産分散投信（成長型）	683,382,930 円	562,926,994 円
計	11,571,369,945 円	9,467,272,527 円
3. 受益権の総数	11,571,369,945 口	9,467,272,527 口
4. 1口当たり純資産額	1.0968 円	1.2690 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年11月11日現在	平成26年 5月12日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	1,202,058,042	1,107,836,150
合 計	1,202,058,042	1,107,836,150

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成25年11月11日 現在				平成26年5月12日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	58,911,316	-	59,033,473	122,157	-	-	-	-
アメリカ・ドル	15,585,781	-	15,704,069	118,288	-	-	-	-
イギリス・ポンド	12,627,741	-	12,647,524	19,783	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	21,102,139	-	21,086,291	15,848	-	-	-	-
カナダ・ドル	615,932	-	615,866	66	-	-	-	-
ユーロ	8,979,723	-	8,979,723	-	-	-	-	-
買建	48,551,804	-	48,643,840	92,036	1,668,096	-	1,668,740	644
アメリカ・ドル	48,551,804	-	48,643,840	92,036	1,668,096	-	1,668,740	644
合計	107,463,120	-	107,677,313	30,121	1,668,096	-	1,668,740	644

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考	
投資証券	日本・円	大和ハウス・レジデ ンシャル投資法人	165	69,465,000		
		日本ビルファンド投 資法人	40	23,120,000		
		日本プロロジスリー ト投資法人投資証券	517	111,413,500		
		日本リテールファン ド投資法人	699	143,085,300		
		イオンリート投資法 人	329	43,757,000		
		オリックス不動産投 資法人	993	129,685,800		
		ケネディクス・オ フィス投資法人	218	108,019,000		
		ジャパンリアルエス テイト投資法人	230	126,730,000		
	日本・円 小計			3,191	755,275,600	
	香港・ドル	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	460,654.00	17,643,048.20		
	香港・ドル 小計			460,654.00	17,643,048.20 (232,182,514)	
	アメリカ・ドル	ACADIA RLTY TR REIT	21,700.00	601,958.00		
		APARTMENT INV & MGMT CO A	39,063.00	1,230,484.50		
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	14,200.00	1,978,486.00		
BIOMED REALTY TRUST INC		60,800.00	1,265,856.00			
BOSTON PROPERTIES INC		26,600.00	3,176,838.00			
BRANDYWINE REALTY TRUST		55,500.00	857,475.00			
CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT		20,000.00	1,425,600.00			

	CHAMBERS STREET PROPERTIES	99,255.00	777,166.65	
	DDR CORP	146,099.00	2,512,902.80	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	35,200.00	2,037,024.00	
	DUKE REALTY CORP	113,600.00	1,992,544.00	
	DUPONT FABROS TECH INC	30,600.00	780,300.00	
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	22,800.00	983,136.00	
	EQUITY RESIDENTIAL	55,300.00	3,416,987.00	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	8,600.00	1,550,924.00	
	EXCEL TRUST INC	33,700.00	433,719.00	
	GENERAL GROWTH PPTYS INC NEW	51,302.00	1,212,266.26	
	HCP INC	77,300.00	3,255,103.00	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	170,000.00	3,643,100.00	
	KIMCO REALTY CORP	74,280.00	1,688,384.40	
	MACERICH CO/THE	25,814.00	1,700,626.32	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST A	46,000.00	851,460.00	
	POST PROPERTIES INC	19,100.00	986,897.00	
	PROLOGIS INC	65,900.00	2,715,080.00	
	PUBLIC STORAGE INC	33,000.00	5,664,120.00	
	SABRA HEALTHCARE REIT INC	2,000.00	57,000.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	54,866.00	9,637,212.90	
	SL GREEN REALTY CORP REIT	22,800.00	2,473,572.00	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	101,300.00	1,107,209.00	
	SUN COMMUNITIES INC	22,100.00	1,048,424.00	
	TANGER FACTORY OUTLET - REIT	43,100.00	1,545,135.00	
	UDR INC	64,246.00	1,739,139.22	
	VENTAS INC	82,900.00	5,617,304.00	
	VORNADO REALTY TRUST	26,500.00	2,795,220.00	
	WP CAREY INC	23,600.00	1,445,028.00	
アメリカ・ドル	小計	1,789,125.00	74,203,682.05 (7,570,259,643)	
イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	373,548.00	2,661,529.50	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	157,400.00	1,028,609.00	

	LAND SECURITIES GROUP PLC	91,700.00	1,001,364.00	
	LONDONMETRIC PROPERITY PLC	335,000.00	474,360.00	
	SHAFTESBURY PLC	81,521.00	549,451.54	
イギリス・ポンド	小計	1,039,169.00	5,715,314.04 (982,691,096)	
オーストラリア・ドル	GDI PROPERTY GROUP STAPLE	555,000.00	518,925.00	
	GPT GROUP REIT STAPLED	345,746.00	1,369,154.16	
	MIRVAC GROUP STAPLED SECURITY	1,482,830.00	2,580,124.20	
	NATIONAL STORAGE REIT STAPLED	349,340.00	431,434.90	
	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	60,731.00	660,145.97	
	WESTFIELD RETAIL TR STAPLED UT	653,000.00	2,102,660.00	
オーストラリア・ドル	小計	3,446,647.00	7,662,444.23 (731,533,550)	
カナダ・ドル	ALLIED PROPERTIES REIT	29,600.00	1,043,992.00	
	BOARDWALK REIT UNIT	30,300.00	1,917,384.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	79,000.00	2,159,070.00	
カナダ・ドル	小計	138,900.00	5,120,446.00 (479,324,950)	
シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	585,000.00	1,380,600.00	
	CAPITACOMMERCIAL TRUST REIT	848,000.00	1,361,040.00	
	CAPITAMALL TRUST	1,067,000.00	2,144,670.00	
	SUNTEC REIT	664,000.00	1,162,000.00	
シンガポール・ドル	小計	3,164,000.00	6,048,310.00 (493,542,096)	
ユーロ	BENI STABILI SPA SIIQ	704,257.00	463,401.10	
	GECINA SA	4,800.00	480,240.00	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	19,003.00	3,845,257.05	
ユーロ	小計	728,060.00	4,788,898.15 (671,930,299)	
投資証券	合計	10,769,746.00	11,916,739,748 (11,161,464,148)	
合計			11,916,739,748 (11,161,464,148)	

（注）投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	投資証券 1銘柄	100%	2.08%
アメリカ・ドル	投資証券 35銘柄	100%	67.82%
イギリス・ポンド	投資証券 5銘柄	100%	8.80%
オーストラリア・ドル	投資証券 6銘柄	100%	6.55%
カナダ・ドル	投資証券 3銘柄	100%	4.29%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	100%	4.42%
ユーロ	投資証券 3銘柄	100%	6.02%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(債券重視型)

(2014年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	15,855,473,443	円
負債総額	52,816,946	円
純資産総額(-)	15,802,656,497	円
発行済数量	17,441,246,013	口
1単位当たり純資産額(/)	0.9061	円

(株式重視型)

(2014年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	10,499,181,280	円
負債総額	34,360,580	円
純資産総額(-)	10,464,820,700	円
発行済数量	11,862,826,780	口
1単位当たり純資産額(/)	0.8822	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書
 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2014年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	44,900,598,336	円
負債総額	129,324,496	円
純資産総額(-)	44,771,273,840	円
発行済数量	30,807,273,188	口
1 単位当たり純資産額(/)	1.4533	円

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2014年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	13,658,026,852	円
負債総額	0	円
純資産総額(-)	13,658,026,852	円
発行済数量	9,322,548,417	口
1 単位当たり純資産額(/)	1.4651	円

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2014年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	11,652,961,745	円
負債総額	73,220,423	円
純資産総額(-)	11,579,741,322	円
発行済数量	8,933,113,865	口
1 単位当たり純資産額(/)	1.2963	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

(2013年12月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

<訂正後>

(1) 資本金等

(2014年6月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2013年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託155本、親投資信託59本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,990,419,175,330円です。

< 訂正後 >

（略）

2014年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託157本、親投資信託59本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,313,379,917,280円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

第28期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,130	703,688
立替金	181,961	132,897
前払費用	143,816	157,073
未収委託者報酬	4,228,278	4,903,749
未収収益	450,497	308,502
未収入金	* 1 541,967	113,249
繰延税金資産	1,044,008	787,899
流動資産合計	7,013,659	7,107,059
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431,173	1,749,221
長期貸付金	* 1 12,550,000	15,988,240
長期差入保証金	83,374	48,441
会員預託金	830	830
投資その他の資産合計	14,065,377	17,786,733
固定資産合計	14,072,864	17,794,220
資産合計	21,086,524	24,901,280
負債の部		
流動負債		
預り金	204	256,716
未払金	* 1	
未払手数料	1,801,025	2,104,446
その他未払金	1,209,146	2,799,956
未払費用	959,644	734,514
未払法人税等	72,987	167,249
未払消費税等	125,710	531,603
賞与引当金	1,967,731	1,862,679
その他流動負債	41,180	66,436
流動負債合計	6,177,632	8,523,603
固定負債		
長期賞与引当金	211,868	168,461
退職給付引当金	5,099,781	5,358,696
関係会社引当金	1,255,160	-
預り保証金	19,485	19,485
繰延税金負債	192,642	235,070
固定負債合計	6,778,937	5,781,714
負債合計	12,956,569	14,305,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,782,075	9,171,463
利益剰余金合計	6,782,075	9,171,463
株主資本合計	7,782,075	10,171,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,879	424,499
評価・換算差額等合計	347,879	424,499
純資産合計	8,129,955	10,595,962
負債純資産合計	21,086,524	24,901,280

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第27期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	第28期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	27,274,905	43,856,785
その他営業収益	3,535,840	3,959,034
営業収益計	30,810,745	47,815,820
営業費用	* 1	
支払手数料	12,411,728	20,105,736
広告宣伝費	566,037	683,051
調査費		
調査費	387,990	420,361
委託調査費	5,240,618	8,432,733
営業雑経費		
通信費	36,232	34,070
印刷費	61,980	30,834
協会費	28,856	28,707
諸会費	10,181	8,851
営業費用計	18,743,625	29,744,346
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,914,666	2,871,694
賞与	2,109,995	2,480,880
福利厚生費	691,175	452,264
交際費	32,115	32,446
旅費交通費	220,832	235,299
租税公課	51,604	43,385
弁護士報酬	1,831	1,333
不動産賃貸料・共益費	495,837	491,300
支払ロイヤリティ	-	2,550,455
退職給付費用	456,463	298,694
消耗器具備品費	49,203	52,927
事務委託費	3,176,343	4,825,009
諸経費	291,075	304,600
一般管理費計	10,491,145	14,640,293
営業利益	1,575,974	3,431,180
営業外収益	* 1	
受取利息	69,342	87,824
保険配当金	12,407	12,203
雑益	1,038	1,813
営業外収益計	82,788	101,841
営業外費用		
寄付金	300	386
為替差損	291,333	175,240
営業外費用計	291,633	175,627
経常利益	1,367,129	3,357,394
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,260
特別利益計	-	10,260
特別損失		
特別退職金	105,104	4,672
事務過誤損失	-	134
特別損失計	105,104	4,806
税引前当期純利益	1,262,024	3,362,848
法人税、住民税及び事業税	551,042	717,351
法人税等調整額	154,447	256,109
法人税等合計	705,489	973,460
当期純利益	556,534	2,389,388

（３）【株主資本等変動計算書】

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本 利益剰余金			株主資本合計
	資本金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
		繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	6,225,540	6,225,540	7,225,540
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	556,534	556,534	556,534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	556,534	556,534	556,534
当期末残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	64,023	64,023	7,289,564
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	556,534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	283,856	283,856	283,856
当期変動額合計	283,856	283,856	840,391
当期末残高	347,879	347,879	8,129,955

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本 利益剰余金			株主資本合計
	資本金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
		繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
当期末残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	347,879	347,879	8,129,955
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	76,619	76,619	76,619
当期変動額合計	76,619	76,619	2,466,007
当期末残高	424,499	424,499	10,595,962

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用により、当社の財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みはありません。

（表示方法の変更）

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を当事業年度より適用し、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第27期 (平成25年3月31日)		第28期 (平成26年3月31日)	
未収入金	454,599	千円	29,725	千円
その他未払金	941,766	千円	2,490,239	千円
長期貸付金	12,550,000	千円	14,210,000	千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
営業費用	6,001,692	千円	9,887,435	千円
受取利息	69,342	千円	77,218	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第27期（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	423,130	423,130	-
(2) 未収委託者報酬	4,228,278	4,228,278	-
(3) 未収入金	541,967	541,967	-
(4) 投資有価証券	1,429,412	1,429,412	-
(5) 長期貸付金	12,550,000	12,550,000	-
資産計	19,172,788	19,172,788	-
(1) 未払手数料	1,801,025	1,801,025	-
(2) その他未払金	1,209,146	1,209,146	-
負債計	3,010,172	3,010,172	-

第28期（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	703,688	703,688	-
(2) 未収委託者報酬	4,903,749	4,903,749	-
(3) 未収入金	113,249	113,249	-
(4) 投資有価証券	1,747,460	1,747,460	-
(5) 長期貸付金	15,988,240	15,988,240	-
資産計	23,456,387	23,456,387	-
(1) 未払手数料	2,104,446	2,104,446	-
(2) その他未払金	2,799,956	2,799,956	-
負債計	4,904,403	4,904,403	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第27期 （平成25年3月31日）	第28期 （平成26年3月31日）
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	423,130	-	-	-
未収委託者報酬	4,228,278	-	-	-
未収入金	541,967	-	-	-
合計	5,193,376	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(12,550,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第28期（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	703,688	-	-	-
未収委託者報酬	4,903,749	-	-	-
未収入金	113,249	-	-	-
合計	5,720,687	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(15,988,240千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第27期（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	888,890	1,429,412	540,522
小計	888,890	1,429,412	540,522
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	890,651	1,431,173	540,522

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
-	-	-

第28期（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	987,890	1,648,050	660,160
小計	987,890	1,648,050	660,160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	101,761	101,171	590
小計	101,761	101,171	590
合計	1,089,651	1,749,221	659,570

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
11,260	10,260	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度・確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第27期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,085,499千円
(2) 未積立退職給付債務	5,085,499千円
(3) 未認識過去勤務債務	14,282千円
(4) 退職給付引当金	5,099,781千円

3. 退職給付費用に関する事項

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	121,553千円
(2) 利息費用	31,654千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	274,007千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円
(5) 退職給付費用の額（注1）	420,371千円

（注1）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。

（注2）上記退職給付費用以外に下記項目を計上しております。

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 臨時に支払った割増退職金	105,104千円
(2) 確定拠出年金等の退職給付費用	95,531千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1.0%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,085,499
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の発生額	3,567
退職給付の支払額	99,521
為替変動による影響額	205,967
その他	100,128
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,351,256</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,351,256
未認識過去勤務費用	7,440
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>

退職給付引当金	5,358,696
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の費用処理額	3,567
過去勤務債務の費用処理額	6,841
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>252,599</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は91,948千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,817,562	1,909,839
賞与引当金	1,270,783	723,898
未払費用否認	364,760	261,780
繰越欠損金	241,451	187,558
その他	87,467	50,836
繰延税金資産小計	3,782,025	3,133,913
評価性引当額	2,738,017	2,346,014
繰延税金資産計	1,044,008	787,899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	192,642	235,070
繰延税金負債計	192,642	235,070

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%	1.69%
評価性引当額	12.40%	11.66%
過年度法人税等	1.26%	0.21%
税率変更差異	0.56%	0.41%
その他	0.45%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.92%	28.95%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来

の38.01%から35.64%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が52,393千円減少し（評価性引当額考慮後）、法人税等調整額が52,393千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が15,631千円増加し、繰延税金負債の金額が15,631千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,274,905	1,551,186	28,826,092

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,858,776	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6,994,036	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,552,348	投資信託の運用

第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	43,856,785	1,587,868	45,444,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	14,250,587	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,113,039	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,043,572	投資信託の運用

関連当事者情報

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュ ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 2,957	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 333,664 4,943,011 -	未収入金 未払金 関係会社 引当金	千円 157,810 185,790 1,255,160
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ会社 経営 管理	被所有 直接 100 %	当事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額	千円 1,084,000 69,342 55,472 -	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 12,550,000 22,834 7,008 367,836
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 176,907	グルー プ会社 経営 管理	被所有 間接 61 %	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 1,003,209	未払金	千円 107,176

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親 会社をも つ会社	フィデ リティ 証券株式 会社	東京都 港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4） 投資信託販 売に係る代 行手数料 （注5）	千円 597,370 503,303	未収入金 未払金	千円 8,738 43,715

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュ ダ、ペン ブロー ク市	千米ドル 2,957	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員 の兼任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 330,888	未払金	千円 284,209
							共通発生 経費負担額 （注4）	7,796,055	未払金	640,170
							関係会社引当 金の支払い （注6）	1,255,160	関係会社 引当金	-
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 1,660,000	長期 貸付金	千円 14,210,000
							利息の受取 （注1）	77,218	未収入金	28,328
							共通発生 経費負担額 （注4）	39,188	未払金	5,674
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	503,197
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポ ール、ブル バード市	千米ドル 215,735	グルー プ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,052,191	未払金	千円 1,055,592

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親 会社をも つ会社	フィデ リティ 証券株 式会社	東京都 港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 874,735	未収入金	千円 8,509
							投資信託販 売に係る代 行手数料 （注5）	728,080	未払金	50,610

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6)親会社との契約が終了したため、親会社により負担されていた額を支払っております。

(1株当たり情報)

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	406,497円75銭	529,798円13銭
1株当たり当期純利益	27,826円73銭	119,469円40銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	556,534	2,389,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,534	2,389,388
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2014年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社福岡銀行	82,329百万円	
	株式会社横浜銀行	215,628百万円	
	ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
	株式会社七十七銀行	24,658百万円	
	株式会社百五銀行	20,000百万円	
	株式会社京葉銀行	49,759百万円	
	株式会社池田泉州銀行	50,700百万円	
	株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
	株式会社伊予銀行	20,948百万円	
	株式会社大分銀行	19,598百万円	
	株式会社千葉興業銀行	57,941百万円	
	株式会社琉球銀行	54,127百万円	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）	853億1,870万7,252.50 香港ドル 60億8,800万米ドル (2014年6月末日現在)		

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2014年3月末日現在)	事業の内容
販売会社	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	みずほ証券株式会社	125,167百万円	
	フィデリティ証券株式会社	6,332百万円 (2014年4月末日現在)	
	極東証券株式会社	5,251百万円	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	
	ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
	S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
	静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	浜銀 T T 証券株式会社	3,307百万円	
	百五証券株式会社	3,000百万円	
	西日本シティ T T 証券株式会社	1,575百万円	
	いよぎん証券株式会社	3,000百万円	
	池田泉州 T T 証券株式会社	1,250百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円		
高木証券株式会社	11,069百万円		

新規募集は行ないません。

< 参考情報 >

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2013年12月末日現在)	事業の内容
フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先	フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー	7,950米ドル (約0.83百万円 [*]) * 1米ドル105.39円で換算	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の委託先	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約39百万円 [*]) * 1英ポンド173.76円で換算	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。

2014年8月8日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。詳しくは、前記「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの目的 [投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

2 【関係業務の概要】

< 訂正前 >

(1) ~ (2) (略)

< 参考情報 >

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
フィデリティ・マネジメント・ アンド・リサーチ・カンパニー (所在地：米国マサチューセツ ツ州)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリ ティ・ワールドREIT・マザーファンドの不動産投資信託 (リート)に関する運用の指図を行ないます。

< 訂正後 >

(1) ~ (2) (略)

< 参考情報 >

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
フィデリティ・マネジメント・ アンド・リサーチ・カンパニー (所在地：米国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリ ティ・ワールドREIT・マザーファンドの不動産投資信託 (リート)に関する運用の指図を行ないます。

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
FILインベストメンツ・インター ナショナル(所在地：英国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリ ティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の指図を行 ないます。

2014年8月8日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリ
ティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。詳しくは、前記「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの目的
[投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

3【資本関係】

<訂正前>

(1)～(2)（略）

<参考情報>

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：
該当事項はありません。

<訂正後>

(1)～(2)（略）

<参考情報>

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：
該当事項はありません。

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の委託先：
該当事項はありません。

2014年8月8日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。詳しくは、前記「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの目的 [投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の平成25年11月12日から平成26年5月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の平成26年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の平成25年11月12日から平成26年5月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の平成26年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。